



2018年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日
東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 千田 高 (TEL) 03-6456-4600
 定時株主総会開催予定日 2018年12月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績 (2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	3,689	△48.6	△1,072	—	△1,227	—	△820	—
2017年9月期	7,182	△4.1	△1,319	—	△1,341	—	△1,358	—

(注) 包括利益 2018年9月期 △1,004百万円 (—%) 2017年9月期 △1,186百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	△4.79	—	△13.5	△9.1	△29.1
2017年9月期	△8.39	—	△24.6	△11.2	△18.4

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 一百万円 2017年9月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	14,016	8,551	52.2	39.31
2017年9月期	12,932	5,326	37.1	29.64

(参考) 自己資本 2018年9月期 7,311百万円 2017年9月期 4,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	△2,978	△2,008	5,771	3,847
2017年9月期	△1,153	△1,026	2,937	2,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年9月期の期末配当予想は未定としております。配当の方針につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概要 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—
通期	11,040	199.3	510	—	310	—

(注) 1. 2019年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。
 2. 売上総利益の通期予想は、6,880百万円(前期比204.3%増)であります。
 3. 親会社株主に帰属する当期純利益は、開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年9月期	185,986,400株	2017年9月期	161,935,300株
② 期末自己株式数	2018年9月期	一株	2017年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2018年9月期	171,361,223株	2017年9月期	161,932,894株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	1,538	44.2	△313	—	△252	—	56	—
2017年9月期	1,066	△53.0	△1,152	—	△1,054	—	△1,017	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年9月期	0.33		0.33					
2017年9月期	△6.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	11,219	7,757	68.8	41.48
2017年9月期	8,635	5,688	65.3	34.83

(参考) 自己資本 2018年9月期 7,713百万円 2017年9月期 5,640百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、資金的・人的リソースを投資銀行事業に投入して強化する施策を実行いたしました。資金的リソースについては、不動産事業子会社の売却やメツァ隣接地の証券化等により確保し、投資銀行事業に配分しました。この結果、投資銀行事業の新規投融資については483百万円に留まっていた前期の新規投融資（営業投資有価証券、営業貸付金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産に計上される投融資に限る。〔メツァ関連を除く〕）が、当連結会計年度は1,953百万円に増加し、投資銀行事業の収益拡大を促進しました。さらにM&Aで航空機アセットマネジメント会社（SGI-Aviation Services B.V.等）の子会社化やファンド投資の回収が進んだことにより、投資銀行事業の売上総利益は前連結会計年度比275.0%増の2,035百万円となりました。

当連結会計年度の売上高は、連結していた投資先の不動産事業の子会社を売却して前連結会計年度の売上高が4,713百万円であった不動産事業の全ての子会社が連結の範囲から除外されたことなどにより、前連結会計年度比48.6%減の3,689百万円となりましたが、新規投融資及び投資回収の増加により粗利率の高い投資銀行事業の売上高が増加し、また不動産事業が原価率の高い事業モデルであったことなどにより、売上総利益は前連結会計年度比39.1%増の2,261百万円となりました。販売費及び一般管理費は不動産事業の費用がなくなったものの、メツァ開業準備の先行投資や航空機アセットマネジメント会社の新規連結などの影響により前連結会計年度比13.2%増の3,333百万円となった結果、営業損益は1,072百万円の営業損失（前連結会計年度は1,319百万円の損失）となりました。経常損失は支払利息71百万円、為替差損23百万円を計上したことで1,227百万円（前連結会計年度は1,341百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は不動産事業の子会社株式売却による関係会社株式売却益267百万円や、非支配株主に帰属する当期純損失176百万円により820百万円（前連結会計年度は1,358百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	2017年9月期 (前連結会計年度)	2018年9月期 (当連結会計年度)	増減額
売上高	7,182	3,689	△3,493
投資銀行事業	2,018	3,137	1,118
公共コンサルティング事業	324	457	132
エンタテインメント・サービス事業	135	129	△5
その他	33	37	3
不動産事業	4,713	—	△4,713
消去	△43	△72	△29
売上総利益	1,626	2,261	635
投資銀行事業	542	2,035	1,493
公共コンサルティング事業	120	214	94
エンタテインメント・サービス事業	42	45	2
その他	33	36	2
不動産事業	927	—	△927
消去	△40	△71	△30
営業損失(△) (セグメント利益又は損失(△))	△1,319	△1,072	246
投資銀行事業	80	880	800
公共コンサルティング事業	△18	△60	△41
エンタテインメント・サービス事業	△328	△966	△638
その他	△2	△6	△4
不動産事業	149	—	△149
消去又は全社費用	△1,199	△919	280
経常損失(△)	△1,341	△1,227	114
税金等調整前当期純損失(△)	△1,371	△966	404
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,358	△820	538

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、当社は前連結会計年度に「不動産事業」を構成していたベターライフサポートホールディングス㈱及びその子会社を連結の範囲から除外した結果、当連結会計年度より当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」、「公共コンサルティング事業」及び「エンタテインメント・サービス事業」となりました。

① 投資銀行事業

投資銀行業務においては、アセット投資で新規投資を進める一方で、メツァに隣接する不動産の証券化、運用不動産売却などの投資回収により売上を計上しました。

企業投資においては、新規投資を米国のベンチャーファンドや国内の企業等に対して実行し、その総額は11億円となりました。投資回収では、ファンド投資の回収により420百万円の売上を計上しました。なお、投資先である不動産会社の株式を第1四半期に売却しておりますが、株式売却益267百万円は特別利益に計上しております。

さらに、当社は投資銀行事業の業務拡大のため、専門的な業務を行う子会社が増加しました。2017年10月には持分法適用関連会社であった投資運用会社のFGIキャピタル・パートナーズ㈱の株式を追加取得し、子会社としました。また、当社子会社のフィンテックグローバルトレーディング㈱が2017年12月に合同会社SGIインベストメントを通じて航空機アセットマネジメント業務を行うSGI-Aviation Services B.V.の持株会社であるSGI-Group B.V.の株式を取得（議決権持分51%、利益持分49%）したことにより、当社はSGI-Group B.V.及びその子会社4社を子会社としました。2018年3月には、日本における事業承継問題を解決するため、当社はM&A仲介を専門に取り扱う子会社としてフィンテックM&Aソリューション㈱を設立し、当社グループにおけるM&A仲介業務が本格的に始動しました。

また、アセット投資として開発しているメツァビレッジの建設工事は、計画通り期末後の2018年10月2日にムーミンバレーパークと共に完成して引渡しを受けました。なお、当社はメツァビレッジの建設工事、その他施設関連への投資に関する資金を調達するため、2018年1月12日付で第18回新株予約権（第三者割当）を発行しましたが、2018年8月10日をもって本新株予約権は全数が権利行使され、差引手取額1,976百万円を調達しました。開発不動産の本格的な売却（証券化を含む）は次期以降に進めたいと考えております。

投資銀行事業の売上高は3,137百万円（前連結会計年度比55.4%増）、セグメント利益は880百万円（前連結会計年度比991.9%増）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業は、統一的な基準による財務書類作成のコンサルティング業務と並行して、市場拡大が見込まれるPPP/RFI手法の導入検討等を推進しております。そして既取引先である地方公共団体に対しては、公営企業の経営戦略策定等のコンサルティング受託の営業活動を推進しております。

また、地方公共団体・公共サービス提供会社等を対象に、米国General Electric Company（以下、「GE」といいます。）の電気/ガス/水道/通信事業者向けネットワーク型資産管理ソフトウェア「Smallworld TM」の導入コンサルティング、カスタマイズ、保守・運用支援を提供するネットワークアセットマネジメント事業であるスモールワールド事業を行うために設立された㈱ジオブラン・ナムテックの株式を、当社は2018年3月にGEの代理店である非連結子会社㈱ナムテックの第三者割当増資を引受け同社を通じて取得しました。当社は㈱ナムテック及び㈱ジオブラン・ナムテックをそれぞれ連結子会社としましたが、当該2社は2018年5月15日付で㈱ナムテックを存続会社、㈱ジオブラン・ナムテックを消滅会社として吸収合併し、商号を㈱ジオブラン・ナムテックとしました。

公共コンサルティング事業の売上高は457百万円、セグメント損失は60百万円となりました。なお、当事業は㈱パブリック・マネジメント・コンサルティング等を連結子会社としたことにより前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。そのため、当連結会計年度は当該子会社を当社の連結の範囲に含む期間が前連結会計年度と異なるため、前連結会計年度比は記載しておりません。

③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、メッツァビレッジ及びムーミンバレーパークの開業に向けて、各種準備を進めました。メッツァビレッジについては、当社が㈱ムーミン物語にマスターリースをした上で、同社が自社運営、又はテナントに賃貸して運営する体制としております。このため、㈱ムーミン物語がメッツァビレッジ開業予定日である2018年11月9日に向けて北欧企業をはじめとするテナントの契約を進め、2018年11月において全店舗開店予定となりました。ムーミンバレーパークについては、グランドオープンを2019年3月16日として、各種コンテンツのデザインなどの準備を進めました。施設は、2018年10月2日の竣工後、内外装等の仕上工事が進行しており、施設周辺の環境整備や具体的な運営オペレーションの検討、運営スタッフの募集なども進んでおります。なお、ムーミンバレーパークの不動産を保有する特別目的会社であり当社の連結の範囲に含めている飯能地域資源利活用会社は、2017年7月に締結した金銭消費貸借契約によって、2018年10月2日に金融機関4行から56億円を借り入れております。

なお㈱ムーミン物語は、2018年3月16日付で㈱タトル・モリ エイジェンシー、Moomin Characters Oy Ltdとともに、日本のムーミンのライセンスを一括管理する㈱ライツ・アンド・ブランズを設立しました。これにより、テーマパーク事業、ライセンス事業が統一した戦略をとり、また中長期的な視野から事業領域を積極的に開拓することで、ムーミンのブランドバリューを一層向上させ、新たなファン層を取り込み更なる市場の拡大を実現することを目指しております。なお、当社は2019年9月期より、㈱ライツ・アンド・ブランズを連結の範囲に含む予定であります。

また㈱ムーミン物語は、財務基盤強化のため複数の大手企業等に対して第三者割当増資を実行し、当連結会計年度に1,944百万円を調達しました。さらに当連結会計年度後にも、第三者割当増資により2018年11月9日までに898百万円を調達する予定であります。

エンタテインメント・サービス事業の売上高は129百万円（前連結会計年度比4.3%減）となり、セグメント損失はメッツァの先行投資の影響により966百万円（前連結会計年度は328百万円の損失）となりました。

④ その他

㈱アダコテックは、解析システムの適用・組み込み等大手企業を中心に、可能性調査段階のものから㈱三井E&S マシナリーが提供するインフラ非破壊検査をはじめとする実用段階に近いものまで多数のプロジェクトを進行させており、幅広い産業の生産性革新に寄与しております。

その他の売上高は37百万円（前連結会計年度比11.3%増）、セグメント損失は6百万円（前連結会計年度は2百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産>

当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は下記のとおりであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より2.4%減少し、9,881百万円となりました。これは主として、不動産事業の子会社各社の連結除外やメッツァ隣接地の売却、運用不動産の売却により販売用不動産が1,983百万円減少したものの、現金及び預金が1,047百万円、SGI-Aviation Services B.V.等の新規連結により受取手形及び売掛金が447百万円増加したことによるものであります。

なお、仕掛販売用不動産については、不動産事業の子会社の連結除外により減少要因があったものの、不動産開発案件への投資、メッツァビレッジ工事代金支払により225百万円増加しました。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より47.1%増加し、4,134百万円となりました。これは主として、不動産事業の子会社の連結除外等により建物及び構築物328百万円及び土地1,034百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金200百万円が減少したものの、ムーミンバレーパークの建設工事により建設仮勘定が2,360百万円、SGI-Group B.V.等の株式取得によりのれんが259百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より26.9%増加し、4,803百万円となりました。これは主として、不動産事業の

子会社各社の連結除外により、短期借入金が2,751百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が141百万円、ムーミンバレーパーク建設のための特別目的会社である子会社の長期借入金2,000百万円（注）を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことにより1年内返済予定の長期借入金が増加したことから、長期借入金が増加したことによるものであります。

（注）当該特別目的会社は当該借入を2018年10月2日に返済し、同日に金融機関が当該特別目的会社に対し56億円の貸付を実行しました。

④固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より82.7%減少し、661百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパーク建設のための借入により長期借入金が増加したことから、長期借入金が増加したことによるものであります。

⑤純資産

純資産は、前連結会計年度末より60.5%増加し、8,551百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が826百万円減少したものの、第18回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,002百万円増加し、㈱ムーミン物語の増資等により資本剰余金が1,334百万円、非支配株主持分が709百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、3,847百万円（前連結会計年度末比877百万円増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は2,978百万円（前連結会計年度は1,153百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により966百万円、たな卸資産の増加により1,975百万円減少したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は2,008百万円（前連結会計年度は1,026百万円の減少）となりました。これは主に、短期貸付金の減少により1,013百万円したものの、固定資産の取得による支出により2,771百万円減少したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は5,771百万円（前連結会計年度は2,937百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入により2,188百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入により1,982百万円、非支配株主からの払込みによる収入により1,956百万円増加したことによるものです。

（4）今後の見通し

当社グループでは、これまでメッツァ開業に向けて準備を進めてきており、資金的リソースをはじめとする多くの経営資源を投入して参りました。次期においては、メッツァビレッジが2018年11月9日に開業、ムーミンバレーパークが2019年3月16日に開業することから、その運営収入や賃料が見込めるようになります。また、メッツァ開業に向けて投入してきた経営資源を投資銀行事業へ再配分することが可能となり、さらに投資銀行事業に係る投融資資金を2018年11月8日開催の取締役会で発行を決議した第19回新株予約権（第三者割当）によって調達することで、投資銀行事業の業績を伸長させることが可能になるものと考えております。投資銀行事業においては、金融機関や税理士・会計士等のネットワークを更に拡大して販売体制の強化を図り、不動産小口化投資商品等の販売、M&A仲介、コンサルティング活動の充実、アセット投資の拡大等を図ってまいります。エンタテインメント・サービス事業においては、2019年3月のムーミンバレーパークの開業までの収入はメッツァビレッジの運営のみとなる一方で、開業にむけて人件費等の先行費用がさらに増加することを見込んでおり利益の伸びは大きくありません。

開業後はプロモーションを強化し入場料収益の確保を狙うと共に、物販事業ではパークオリジナル商品の企画販売やシーズン毎に商品を投下することで販売促進を図ります。飲食事業では様々な形態（レストラン、カフェ、カ

ート販売等)による飲食を提供することで、多様なニーズに応え収益の確保を図ります。

このような状況のもと、次期の通期業績見通しに関しましては、連結売上高は11,040百万円、連結売上総利益は6,880百万円、連結営業利益は510百万円、連結経常利益は310百万円を予想しております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、㈱ムーミン物語が進めている第三者割当増資による非支配株主持分の増加が影響を与えることが考えられます。この結果は投資家の動向にもよることから、現時点で合理的に予想することは困難であるため、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては開示しない方針といたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としております。

期末配当については、配当原資である個別貸借対照表のその他利益剰余金が△1,013百万円となっているため、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。

次期の期末配当予想については、今後の業績動向を見極めた上で、判断していく方針のため、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,805	4,267,738
受取手形及び売掛金	196,840	644,824
営業投資有価証券	1,069,032	1,017,184
営業貸付金	609,147	576,924
販売用不動産	2,287,519	304,516
仕掛販売用不動産	2,556,159	2,781,914
商品	10,084	15,298
繰延税金資産	17,853	2,129
その他	239,382	388,011
貸倒引当金	△83,739	△117,232
流動資産合計	10,122,083	9,881,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	944,978	236,436
減価償却累計額	△399,568	△19,782
建物及び構築物（純額）	545,409	216,653
工具、器具及び備品	204,123	217,418
減価償却累計額	△153,045	△80,092
工具、器具及び備品（純額）	51,077	137,325
土地	1,539,871	505,409
建設仮勘定	95,848	2,455,866
その他	10,161	3,641
減価償却累計額	△4,133	△1,183
その他（純額）	6,027	2,458
有形固定資産合計	2,238,234	3,317,713
無形固定資産		
のれん	8,750	268,344
その他	29,858	74,843
無形固定資産合計	38,609	343,188
投資その他の資産		
投資有価証券	100,543	85,248
長期貸付金	2,013	153,037
その他	431,038	236,039
貸倒引当金	—	△264
投資その他の資産合計	533,596	474,061
固定資産合計	2,810,440	4,134,963
資産合計	12,932,524	14,016,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,025	293,215
短期借入金	2,751,380	—
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	293,847	3,586,081
未払法人税等	42,335	73,216
繰延税金負債	7,967	1,562
賞与引当金	72,795	114,928
その他	435,078	734,587
流動負債合計	3,785,430	4,803,592
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	3,513,399	532,787
繰延税金負債	113,485	1,438
退職給付に係る負債	119,661	91,640
その他	44,085	35,662
固定負債合計	3,820,631	661,528
負債合計	7,606,062	5,465,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,549,016	5,551,419
資本剰余金	1,812,727	4,149,561
利益剰余金	△1,560,954	△2,387,101
株主資本合計	4,800,789	7,313,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△530	11,166
為替換算調整勘定	—	△13,754
その他の包括利益累計額合計	△530	△2,588
新株予約権	50,142	54,605
非支配株主持分	476,060	1,185,254
純資産合計	5,326,461	8,551,151
負債純資産合計	12,932,524	14,016,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,182,376	3,689,183
売上原価	5,556,332	1,427,968
売上総利益	1,626,043	2,261,215
販売費及び一般管理費	2,945,209	3,333,458
営業損失(△)	△1,319,165	△1,072,243
営業外収益		
受取利息	908	7,091
為替差益	64,001	—
持分法による投資利益	11,022	—
債務時効益	5,336	4,929
不動産取得税還付金	9,347	—
その他	2,513	684
営業外収益合計	93,131	12,706
営業外費用		
支払利息	73,399	71,545
為替差損	—	23,134
支払手数料	41,953	70,376
その他	369	2,964
営業外費用合計	115,722	168,020
経常損失(△)	△1,341,756	△1,227,557
特別利益		
固定資産売却益	2,032	—
負ののれん発生益	—	1,179
関係会社株式売却益	—	267,387
新株予約権戻入益	9,563	15,183
その他	—	17,616
特別利益合計	11,595	301,367
特別損失		
固定資産除却損	13,410	670
固定資産売却損	1,088	—
減損損失	26,514	6,691
関係会社株式評価損	—	32,830
特別損失合計	41,013	40,192
税金等調整前当期純損失(△)	△1,371,173	△966,383
法人税、住民税及び事業税	39,244	29,380
法人税等調整額	△29,468	409
法人税等合計	9,775	29,789
当期純損失(△)	△1,380,949	△996,173
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22,636	△176,068
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,358,313	△820,104

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純損失 (△)	△1,380,949	△996,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,344	11,696
為替換算調整勘定	—	△19,941
その他の包括利益合計	194,344	△8,244
包括利益	△1,186,604	△1,004,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,163,968	△822,162
非支配株主に係る包括利益	△22,636	△182,255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,548,647	2,122,245	△215,238	6,455,655
当期変動額				
新株の発行	369	369		738
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△309,887		△309,887
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,358,313	△1,358,313
連結範囲の変動			12,597	12,597
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	369	△309,518	△1,345,716	△1,654,865
当期末残高	4,549,016	1,812,727	△1,560,954	4,800,789

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△194,875	—	△194,875	33,560	18,544	6,312,884
当期変動額						
新株の発行						738
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					467,427	157,540
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,358,313
連結範囲の変動					13,110	25,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,344	—	194,344	16,581	△23,022	187,904
当期変動額合計	194,344	—	194,344	16,581	457,515	△986,422
当期末残高	△530	—	△530	50,142	476,060	5,326,461

当連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,549,016	1,812,727	△1,560,954	4,800,789
当期変動額				
新株の発行	1,002,402	1,002,402		2,004,804
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,334,431		1,334,431
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△820,104	△820,104
連結範囲の変動			△6,042	△6,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,002,402	2,336,833	△826,146	2,513,089
当期末残高	5,551,419	4,149,561	△2,387,101	7,313,879

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△530	—	△530	50,142	476,060	5,326,461
当期変動額						
新株の発行						2,004,804
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,334,431
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△820,104
連結範囲の変動						△6,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,696	△13,754	△2,057	4,463	709,194	711,600
当期変動額合計	11,696	△13,754	△2,057	4,463	709,194	3,224,689
当期末残高	11,166	△13,754	△2,588	54,605	1,185,254	8,551,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,371,173	△966,383
減価償却費	104,771	67,749
減損損失	26,514	6,691
のれん償却額	44,940	29,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67,425	33,168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,417	18,899
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,503	△4,265
受取利息及び受取配当金	△930	△7,719
為替差損益 (△は益)	33,240	13,306
持分法による投資損益 (△は益)	△11,022	—
支払利息	74,482	71,545
固定資産売却損益 (△は益)	△943	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△267,387
負ののれん発生益	—	△1,179
新株予約権戻入益	△9,563	△15,183
関係会社株式評価損	—	32,830
固定資産除却損	13,410	670
売上債権の増減額 (△は増加)	160,430	△268,310
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	417,696	63,902
営業貸付金の増減額 (△は増加)	33,232	32,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△585,816	△1,975,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,129	165,967
その他	△66,979	183,480
小計	△1,033,236	△2,785,390
利息及び配当金の受取額	2,545	7,719
利息の支払額	△74,552	△43,566
法人税等の支払額	△47,970	△156,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,214	△2,978,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△588,940	△2,771,100
固定資産の売却による収入	26,921	—
担保預金の差入による支出	△400,000	△20,000
関係会社株式の取得による支出	△10	△58,400
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10,000	1,013,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	63,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,292	△296,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	246,044
その他	△53,488	△184,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026,809	△2,008,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	694,518	△100,000
長期借入れによる収入	2,273,700	2,188,670
長期借入金の返済による支出	△137,092	△521,514
社債の償還による支出	△38,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	424	1,982,869
非支配株主からの払込みによる収入	150,510	1,956,010
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	576,266
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,969	△270,161
その他	△1,741	△40,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,937,348	5,771,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,240	△24,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	724,083	760,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,523	2,969,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,197	117,054
現金及び現金同等物の期末残高	2,969,805	3,847,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは投資銀行業務と企業投資を中心に企業を支援するブティック型インベストメントバンクとして事業活動を展開しており、「投資銀行事業」を中心に、子会社が行っている「公共コンサルティング事業」、「エンタテインメント・サービス事業」の3つを報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

・投資銀行事業

- ファイナンス・アレンジメント業務
- 公共ファイナンス業務
- フィナンシャル・アドバイザー業務
- アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）
- アセット投資
- M&A仲介
- 航空機アセットマネジメント、航空機技術アドバイザー、航空機登録サービス

・公共コンサルティング事業

- 財務書類作成支援、固定資産台帳整備支援
- PPP/PFI手法の導入検討支援
- 都市インフラ管理システムの提供

・エンタテインメント・サービス事業

- テーマパークの開発、保有、管理、運営
- 飲食・物販事業

・その他

- コンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「不動産事業」を構成していた当社保有のベターライフサポートホールディングス㈱の全株式を当連結会計年度に譲渡いたしました。

この結果、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」、「公共コンサルティング事業」及び「エンタテインメント・サービス事業」となりました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	投資銀行 事業	不動産事業	公共コンサル ティング 事業	エンタテイ ンメント・ サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,981,029	4,713,456	322,738	131,307	7,148,531	33,845	7,182,376	—	7,182,376
セグメント 間の内部売 上高又は 振替高	37,820	—	1,799	3,853	43,474	—	43,474	△43,474	—
計	2,018,850	4,713,456	324,538	135,160	7,192,005	33,845	7,225,850	△43,474	7,182,376
セグメント利 益又は損失 (△)	80,682	149,448	△18,865	△328,143	△116,876	△2,382	△119,258	△1,199,906	△1,319,165
セグメント 資産	3,235,641	5,740,285	159,808	1,459,572	10,595,307	27,782	10,623,090	2,309,433	12,932,524
その他の項目									
減価償却費	9,684	54,040	452	1,832	66,010	115	66,125	38,646	104,771
持分法適用 会社への 投資額	26,764	—	—	—	26,764	—	26,764	—	26,764
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	549,084	29,281	1,816	26,143	606,326	152	606,479	4,493	610,972

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,199,906千円には、セグメント間取引消去52,815千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,252,721千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,309,433千円は、セグメント間取引消去△3,590,316千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,899,750千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整しております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	投資銀行 事業	公共コンサルテ ィング事業	エンタテインメ ント・サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,074,811	449,240	127,456	3,651,508	37,675	3,689,183	—	3,689,183
セグメント 間の内部売 上高又は 振替高	62,569	8,000	1,935	72,505	—	72,505	△72,505	—
計	3,137,381	457,240	129,391	3,724,013	37,675	3,761,688	△72,505	3,689,183
セグメント利 益又は損失 (△)	880,943	△60,432	△966,727	△146,216	△6,998	△153,214	△919,028	△1,072,243
セグメント 資産	5,732,911	406,588	3,934,309	10,073,808	24,890	10,098,699	3,917,573	14,016,272
その他の項目								
減価償却費	15,866	4,554	1,376	21,797	224	22,022	45,727	67,749
持分法適用 会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	272,261	117,435	2,454,297	2,843,995	524	2,844,520	308,512	3,153,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△919,028千円には、セグメント間取引消去165,282千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,084,310千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,917,573千円は、セグメント間取引消去△2,346,113千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,263,686千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
1株当たり純資産額	29円64銭	1株当たり純資産額	39円31銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△8円39銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△4円79銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	1,358,313	820,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	386	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	1,358,700	820,104
普通株式の期中平均株式数(株)	161,932,894	171,361,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2008年12月19日開催の株主総会の特別決議による2008年12月29日発行の新株予約権(ストック・オプション) 84個 (普通株式 8,400株)	2008年12月19日開催の株主総会の特別決議による2008年12月29日発行の新株予約権(ストック・オプション) 64個 (普通株式 6,400株)
	2009年12月18日開催の株主総会の特別決議による2009年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 80個 (普通株式 8,000株)	2009年12月18日開催の株主総会の特別決議による2009年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 70個 (普通株式 7,000株)
	2010年12月21日開催の株主総会の特別決議による2010年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 106個 (普通株式 10,600株)	2010年12月21日開催の株主総会の特別決議による2010年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 96個 (普通株式 9,600株)
	2011年12月21日開催の株主総会の特別決議による2011年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 132個 (普通株式 13,200株)	2011年12月21日開催の株主総会の特別決議による2011年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 122個 (普通株式 12,200株)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2012年12月21日開催の株主総会の特別決議による2012年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 440個 (普通株式 44,000株)	2012年12月21日開催の株主総会の特別決議による2012年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 440個 (普通株式 44,000株)
	2013年12月20日開催の株主総会の特別決議による2013年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 710個 (普通株式 71,000株)	2013年12月20日開催の株主総会の特別決議による2013年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 485個 (普通株式 48,500株)
	2014年12月19日開催の株主総会の特別決議による2015年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,340個 (普通株式 134,000株)	2014年12月19日開催の株主総会の特別決議による2015年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション) 855個 (普通株式 85,500株)
	2016年12月22日開催の株主総会の特別決議による2016年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,795個 (普通株式 179,500株)	2017年2月10日開催の取締役会決議による2017年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,091個 (普通株式 109,100株)
	2017年2月10日開催の取締役会決議による2017年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,512個 (普通株式 151,200株)	2018年2月9日開催の取締役会決議による2018年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,392個 (普通株式 139,200株)
	連結子会社： (1)ベターライフサポートホールディングス(株) 新株予約権(ストック・オプション) 2,900個 (普通株式 2,900株)	連結子会社： (株)ムーミン物語 新株予約権(自社株式オプション) 8個 (普通株式 32株)
(2)株ムーミン物語 新株予約権(自社株式オプション) 8個 (普通株式 8株)		

(重要な後発事象)

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、第三者割当による第19回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を決議いたしました。

詳細は、同日付で公表しました「第三者割当による第19回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約の締結に関するお知らせ」をご参照下さい。